

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価基準を適用している。ただし償却原価法は、重要性が乏しいため適用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

幹旋品・・・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物は、定額法による。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

平成12年4月に勤労者退職金共済機構へ移行したが、退職給付引当金に不足があったことからその不足額を平成16年3月期までに計上した。

②退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、規程による当事業年度末における要支給額を計上した。

③賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する期間の支給見込み額を計上した。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,928,140	0	0	8,928,140
減価償却引当資産	203,533,680	4,310,000	104,490,000	103,353,680
退職慰労引当資産	4,234,000	1,222,000	0	5,456,000
近代化基金(指定)	658,303,671	10,000,000	0	668,303,671
近代化基金	26,852,000	0	26,852,000	0
研修センター建設資産	0	64,244,760	0	64,244,760
合 計	901,851,491	79,776,760	131,342,000	850,286,251

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	8,928,140	(0)	(0)	(5,943,340)
減価償却引当資産	103,353,680	(0)	(103,353,680)	(0)
退職慰労引当資産	5,456,000	(0)	(0)	(5,456,000)
近代化基金(指定)	668,303,671	(668,303,671)	(0)	(0)
研修センター建設資産	64,244,760	(0)	(64,244,760)	(0)
合 計	850,286,251	(668,303,671)	(167,598,440)	(11,399,340)

6. 担保に供している資産

該当する資産はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	244,503,952	171,058,450	73,445,502
建物附属設備	6,904,250	6,733,668	170,582
構 築 物	6,729,400	6,702,539	26,861
備 品	13,997,292	13,241,671	755,621
車両運搬具	11,430,074	10,062,618	1,367,456
土地	329,096,543	0	329,096,543
建設仮勘定	143,440,000	0	143,440,000
電話加入権	97,293	0	97,293
出資金	13,985,000	0	13,985,000
リサイクル預託金	9,130	0	9,130
合 計	770,192,934	207,798,946	562,393,988

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当する事項はない。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務

該当する事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
近代化基金(投資有価証券)	200,000,000	—	—
合 計	200,000,000	—	—

時価情報は、参考価格入手不能につき、記載していない。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運輸事業振興助成補助金	鹿児島県	0	237,037,000	237,037,000	0	指定正味財産
助成金						
全国関連事業助成費	全日本	0	9,375,004	9,375,004	0	一般正味財産
地方適正化事業助成費	トラック	0	11,149,000	11,149,000	0	一般正味財産
利子補給事業助成費	協会	0	1,314,915	1,314,915	0	一般正味財産
各種助成事業助成費		0	7,960,751	7,960,751	0	一般正味財産
小 計		0	29,799,670	29,799,670	0	
合 計		0	266,836,670	266,836,670	0	

12. 基金の増減額及びその残高

基金の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
近代化基金(指定)	658,303,671	10,000,000	0	668,303,671
近代化基金	26,852,000	0	26,852,000	0
基金計	685,155,671	10,000,000	26,852,000	668,303,671
合 計	685,155,671	10,000,000	26,852,000	668,303,671

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 運輸事業振興助成補助金	227,037,000
合 計	227,037,000

14. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

No	属性	法人等の名称	資産総額 (単位:円)	事業内容又は職業	関係 内容	役員の兼務等
		住 所		議決の所有割合		事業上の関係
1	地方 公共 団体	鹿児島県	省略	省略		なし
		鹿児島県鹿児島市		なし		補助金交付者
2	国	国土交通省	省略	省略		なし
		東京都中央区		なし		事業計画報告

No	法人等の名称	取引の内容	取引金額 (単位:円)	科 目	期末残高 (単位:円)
	住 所				
1	鹿児島県	運輸事業振興助成補助金交付	237,037,000	受取運輸事業 振興助成 補助金	なし
	鹿児島県鹿児島市				
2	国土交通省	なし	なし	なし	なし
	東京都中央区				

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 該当する事項はない。

16. 重要な後発事象
 該当する事項はない。

17. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
 引当金の明細 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,928,140	0	0	0	8,928,140
退職慰労引当金	4,234,000	1,222,000	0	0	5,456,000
賞与引当金	4,600,000	4,700,000	4,600,000	0	4,700,000